

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 川久保 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 川久保 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	17,734	17,928	36,504
経常利益 (百万円)	2,806	3,067	5,988
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,776	2,234	4,959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,451	2,662	4,419
純資産額 (百万円)	95,410	93,699	95,951
総資産額 (百万円)	105,699	104,621	105,644
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	91.84	75.83	164.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	89.5	90.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,363	3,926	6,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,482	897	6,950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,015	4,974	2,500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,477	18,121	19,911

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.79	39.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、依然として新型コロナウイルスの感染が経済及び社会に影響を及ぼしました。世界的にワクチン接種率が高まる一方、新規変異株のまん延及びワクチン既接種における感染者が増加するなど、各国において収束時期を見通すことが困難な状況が続いております。

国内においては、本年4月に大都市圏を中心に発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は5月には解除されたものの、夏場にかけて再び感染者数が拡大し、7月には全国各地で当該宣言及び措置が発令されるなど、経済活動及び社会活動への影響が拡大いたしました。

医療業界におきましては、本年2月よりワクチン接種が実施され、接種率は堅調に上昇したものの、特に第2四半期においては新規感染者及び重症患者数が拡大し医療機関における病床使用率が上昇したことに伴い、各地で医療提供体制が逼迫する危機に直面いたしました。各医療機関におきましては、予定入院・予定手術の延期や受診抑制による患者数の減少に加え、感染対策による業務負荷が増大したことに伴う人員不足や生産性の低下が深刻化するなど厳しい経営状況が続いております。第1四半期に回復傾向にあった手術件数は、第2四半期においては感染拡大の影響を受け、前年同期の水準には回復せず低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、全社員が感染拡大防止に努めつつ、お客様への製品の安定供給を通じて医療現場に貢献することを最優先に企業活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前半の第1四半期と後半の第2四半期で事業環境が想定と大きく異なる結果となりました。前半においては、手術用キット製品がコロナにより大幅減収となった前年の反動増を受けて売上が拡大したことに加え、前年に特需が発生したマスク製品の反動減の影響が想定より少なかったことから売上高が大きく回復いたしました。それに対して後半は、夏場での感染拡大の影響を強く受け、キット製品の売上の伸び額が減少したことに加え、前年に特需が発生した不織布製品や感染防護製品の反動減の影響が顕在化したことにより売上が減少いたしました。

製品別では、手術用キット製品の売上高は10,924百万円（前期比7.2%増）となりました。そのうち「プレミアムキット」は6,315百万円（同21.3%増）となりました。「プレミアムキット」は当社の最重要戦略製品であり、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、コロナ禍におきましても、お客様に高く評価いただき大幅に伸長いたしました。一方、不織布製品においては、前年の特需による売上拡大の影響を受け、ガウン製品や感染防止製品のセット製品のプリコーションセットの売上が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計の売上高は17,928百万円（前期比1.1%増）となりました。売上原価は、償却費が減少したこと等から前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、経費を計画的に運用したことから前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は2,987百万円（同11.8%増）となりました。経常利益は、3,067百万円（同9.3%増）となりました。また、前年同期に特別利益として計上した株式の一部売却による影響を受け、特別利益が1,028百万円減少し、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,234百万円（同19.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少し、104,621百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,816百万円の減少と、商品及び製品の256百万円の増加等により1,573百万円減少し39,748百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場 期工事の設備投資等による建設仮勘定1,423百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による453百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による395百万円の減少等により、462百万円増加し53,257百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による195百万円の減少により1,755百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による456百万円の増加等により、284百万円増加し9,860百万円となりました。この結果、固定資産は64,873百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し、10,922百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形1,639百万円の増加、未払法人税等187百万円の減少等により、1,189百万円増加し8,779百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し2,143百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく取得等による自己株式3,901百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益2,234百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,013百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,252百万円減少し93,699百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.8%から89.5%へ減少いたしました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,065百万円、減価償却費を2,038百万円計上し、棚卸資産の増加159百万円、未払消費税等の減少155百万円、法人税等の支払1,059百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは3,926百万円となり、前年同期に比べ1,563百万円増加いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出682百万円、投資有価証券の取得による支出406百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円等がありました。これらの結果、897百万円の支出となり、前年同期に比べ1,585百万円支出が減少いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出4,016百万円、配当金の支払1,011百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による自己株式の処分による収入117百万円等がありました。これらの結果、4,974百万円の支出となり、前年同期に比べ3,959百万円支出が増加いたしました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、243百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,682,310	32,682,310	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,682,310	32,682,310	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	32,682,310	-	7,123	-	8,336

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,622.2	12.50
保木 将夫	千葉市緑区	2,373.0	8.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1)	1,191.6	4.11
株式会社ホキ美術館	千葉市緑区あすみが丘東3丁目15	1,135.4	3.91
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (港区港南2丁目15-1)	980.1	3.38
保木 潤一	新宿区	876.0	3.02
保木 うみ	新宿区	791.0	2.73
保木 なな	新宿区	791.0	2.73
保木 悠花	新宿区	791.0	2.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE YALE UNIVERSITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	749.3	2.58
計	-	13,300.7	45.91

(注) 1. 2020年11月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、グッドハート パートナーズ エルエルピーが2020年11月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
グッドハート パートナーズ エルエルピー	英国、WC2R 0LT ロンドン、ストランド393、クイーンズランド ハウス	2,724.0	9.40

2. 2021年1月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーが2021年1月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、センター ヴィル・ロード2711、400号室、コー ポレーション・サービス・カンパニー 気付	1,317.3	4.54

3. 2021年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2021年1月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	172.9	0.59
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,483.8	5.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,713,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,935,300	289,353	-
単元未満株式	普通株式 33,910	-	-
発行済株式総数	32,682,310	-	-
総株主の議決権	-	289,353	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	3,713,100	-	3,713,100	11.36
計	-	3,713,100	-	3,713,100	11.36

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,549	18,732
受取手形及び売掛金	11,390	11,400
商品及び製品	4,518	4,774
仕掛品	393	443
原材料及び貯蔵品	3,893	3,876
その他	576	520
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	41,322	39,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,333	21,879
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	6,771
土地	9,580	9,608
建設仮勘定	12,697	14,120
その他(純額)	1,015	876
有形固定資産合計	52,794	53,257
無形固定資産		
投資その他の資産	1,951	1,755
投資有価証券	7,987	8,444
その他	1,595	1,423
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	9,576	9,860
固定資産合計	64,322	64,873
資産合計	105,644	104,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615	4,673
1年内返済予定の長期借入金	64	-
未払法人税等	1,107	920
引当金	520	464
その他	1,281	2,720
流動負債合計	7,590	8,779
固定負債		
退職給付に係る負債	449	474
その他	1,653	1,668
固定負債合計	2,102	2,143
負債合計	9,692	10,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	86,149	87,369
自己株式	8,902	12,804
株主資本合計	92,706	90,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	3,409
繰延ヘッジ損益	262	223
為替換算調整勘定	326	148
退職給付に係る調整累計額	104	165
その他の包括利益累計額合計	3,172	3,615
非支配株主持分	73	57
純資産合計	95,951	93,699
負債純資産合計	105,644	104,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	17,734	17,928
売上原価	10,374	10,344
売上総利益	7,360	7,583
販売費及び一般管理費	1 4,689	1 4,596
営業利益	2,671	2,987
営業外収益		
受取利息	38	19
受取配当金	41	31
為替差益	24	-
受取保険金	1	72
その他	33	28
営業外収益合計	138	151
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	-	8
投資事業組合運用損	2	43
自己株式取得費用	-	16
その他	0	3
営業外費用合計	3	72
経常利益	2,806	3,067
特別利益		
投資有価証券売却益	1,028	-
特別利益合計	1,028	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,833	3,065
法人税等	1,068	846
四半期純利益	2,764	2,218
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776	2,234

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,764	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	69
繰延ヘッジ損益	108	39
為替換算調整勘定	160	475
退職給付に係る調整額	51	60
その他の包括利益合計	312	443
四半期包括利益	2,451	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,463	2,677
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,833	3,065
減価償却費	2,242	2,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	79	50
支払利息	0	1
投資事業組合運用損益(は益)	2	43
為替差損益(は益)	14	19
投資有価証券売却損益(は益)	1,028	-
売上債権の増減額(は増加)	251	58
棚卸資産の増減額(は増加)	674	159
仕入債務の増減額(は減少)	74	22
その他	542	101
小計	3,412	4,937
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,128	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	3,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,830	682
無形固定資産の取得による支出	104	82
投資有価証券の取得による支出	-	406
投資有価証券の売却による収入	1,409	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	-	0
保険積立金の払戻による収入	-	229
その他	42	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,482	897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	54	64
自己株式の処分による収入	53	117
自己株式の取得による支出	-	4,016
配当金の支払額	1,014	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	4,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,181	1,789
現金及び現金同等物の期首残高	22,658	19,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,477	1 18,121

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98I項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料・賞与	1,144百万円	1,085百万円
賞与引当金繰入額	314	276
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	86	88

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	22,166百万円	18,732百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	689	611
現金及び現金同等物	21,477	18,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2020年3月31日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年7月10日 取締役会	普通株式	514	17	2020年6月30日	2020年8月31日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年4月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
2. 2020年7月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月12日 取締役会	普通株式	514	17	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月12日 取締役会	普通株式	512	17	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金
2021年7月12日 取締役会	普通株式	500	17	2021年6月30日	2021年8月31日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年4月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。  
2. 2021年7月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。



2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月12日 取締役会	普通株式	492	17	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,187,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において3,901百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は12,804百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	売上区分				合計
	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	
顧客との契約から生じる収益	1,625	15,851	87	363	17,928
外部顧客への売上高	1,625	15,851	87	363	17,928

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	91円84銭	75円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,776	2,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,776	2,234
普通株式の期中平均株式数(株)	30,228,126	29,461,490

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間60千株、当第2四半期連結累計期間24千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

2021年7月12日及び2021年10月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

#### 2021年7月12日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 500百万円
- ・ 1株当たり配当額 17円
- ・ 基準日 2021年6月30日
- ・ 効力発生日 2021年8月31日

#### 2021年10月12日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 492百万円
- ・ 1株当たり配当額 17円
- ・ 基準日 2021年9月30日
- ・ 効力発生日 2021年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 絹代  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。